

滋賀県内企業 46.6%が正社員不足 29.9%が非正社員不足

「建設」「運輸・倉庫」「小売」「サービス」で不足感が
高まる



本件照会先

内藤 壇(支店長)
帝国データバンク滋賀支店
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/09

滋賀県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

2026年4月時点で、正社員の人手不足を感じている滋賀県内企業の割合は46.6%、非正社員では29.9%となった。正社員・非正社員ともに前年同月を上回る結果となり、「2024年問題」で対応が迫られた「建設」「運輸・倉庫」のほか、一般消費者向けビジネスで人手不足が目立つ結果となった。一方で、「製造」では正社員・非正社員ともに10%台にとどまっており、業種間での格差が生じている。

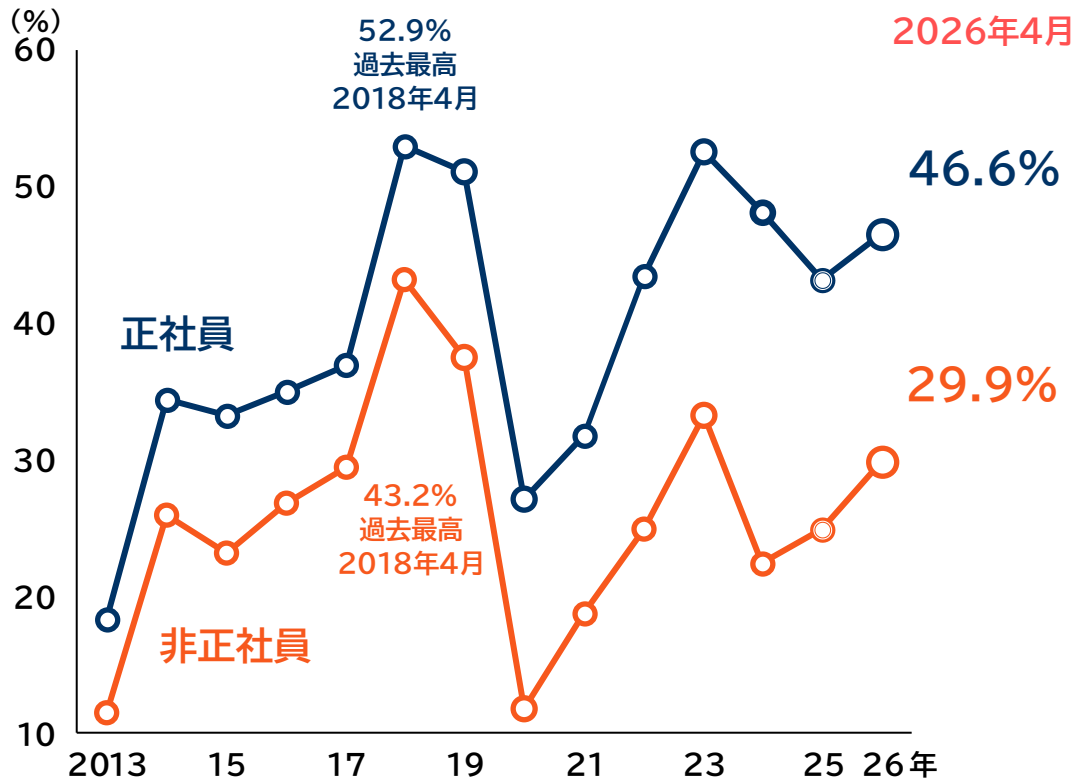
調査期間は2026年4月16日～4月30日。調査対象は滋賀県222社、有効回答企業104社、回答率46.8%

なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた

正社員不足の企業は 46.6%、非正社員は 29.9%

2026 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている滋賀県内企業は 46.6%となった。前回調査(25 年 4 月、43.3%)を 3.3 ポイント上回り、前年同月比では 3 年ぶりに上昇した。非正社員の人手不足割合は前回調査(同 25.0%)から上昇し 29.9%となり、前年同月と比較すると 2 年連続で上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 年次推移



業種別 正社員:「建設」がトップ、「サービス」「運輸・倉庫」が続く

正社員の人手不足割合を業種別にみると、前回調査(2025 年 4 月)と比較すると、「製造」「サービス」が低下したほか、「不動産」が横ばいとなったが、そのほかの業種では上昇した。「建設」(72.7%)が最も高く、「サービス」(70.6%)、「運輸・倉庫」(66.7%)が続いた。2024 年問題で対応を迫られた「建設」「運輸・倉庫」で人手不足感が高まっている。また、「サービス」は低下傾向にあるものの、新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類に移行する前後に 70%超となり、以降も高止まりの状態が続いている。

■正社員が「不足」している割合(業種別)

正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	68.4	↓ 66.7	↑ 72.7
不動産	50.0	↓ 33.3	→ 33.3
製造	32.4	↓ 28.1	↓ 15.4
卸売	38.5	↓ 18.2	↑ 25.0
小売	30.0	↓ 25.0	↑ 55.6
運輸・倉庫	44.4	↑ 50.0	↑ 66.7
サービス	81.3	↓ 80.0	↓ 70.6

業種別 非正社員：「小売」「運輸・倉庫」「サービス」が上位

2026年 4 月時点で非正社員の人手不足の割合を業種別にみると、「小売」が 77.8%と最も高くなり、「運輸・倉庫」「サービス」が各50.0%で続いた。一方で、滋賀県の主要産業である「建設」「製造」は前年同月を下回る結果となり、業種間でバラつきが見られた。

一方、「卸売」は 0.0%となり、「不動産」は16.7%、「製造」は12.5%といずれも低位にとどまった。人員が充足して不足感が低下している企業もあるだろうが、近時の人件費上昇に伴い採用するための原資を確保できず、採用を控える動きが出ている可能性もある。

■非正社員が「不足」している割合（業種別）
（%）

非正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	18.2	↑ 25.0	↓ 21.4
不動産	0.0	↑ 16.7	→ 16.7
製造	22.6	↓ 14.3	↓ 12.5
卸売	10.0	↓ 0.0	→ 0.0
小売	22.2	↑ 50.0	↑ 77.8
運輸・倉庫	12.5	↑ 14.3	↑ 50.0
サービス	43.8	↑ 53.3	↓ 50.0

まとめ

2026年 4 月時点で、正社員の人手不足を感じている滋賀県内企業の割合は 46.6%、非正社員では 29.9%となり、いずれも前回調査（25 年4月）を上回った。滋賀労働局が発表した今年 4 月の一般職業紹介状況においても、滋賀県内における有効求人倍率（季節調整値）は 1.02倍（前月比 0.02ポイント増）と 4 カ月ぶりに上昇しており、今回の調査結果と同様の動きとなっている。

ただ、今回の調査結果をみると、業種によってバラつきがみられる。「不動産」「製造」「卸売」などは不足割合が低い一方、多くの人手を必要とする「飲食店」や「宿泊業」をはじめとする「サービス」のほか、「小売」などで不足感が強まっている。また、「建設」「運輸・倉庫」では、技能や経験を必要とする有資格者としての正社員の不足割合が高い結果となっている。

今後も中長期的には少子高齢化が進み、労働人口の減少から人手不足の割合が高まることが予想されるため、働きやすい環境づくりや賃金水準を上げるといった待遇面の改善を一層進めることが求められよう。ただ、大手企業が賃上げや労働条件の整備を進める一方、中小企業においては物価高騰や人件費高騰に伴う収益性悪化で採用原資を確保できない企業が増加している。加えて、緊迫する中東情勢を背景として物価高がより一層加速する可能性があることを踏まえると、大手と中小との格差が広がり、事業継続にも影響を及ぼす可能性がある。